



Grow the new **Story**.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

# 2025年3月期第1四半期 決算説明資料

2024年7月26日

SGホールディングス株式会社

---

<b>1.</b>	<b>2025年3月期第1四半期 決算概要</b>	<b>1 ~ 9</b>
2.	2025年3月期 業績予想	10 ~ 14
3.	C&Fロジホールディングスについて	15 ~ 26
4.	参考資料	27 ~ 35

## 決算のハイライト

---

- 第1四半期の連結業績は、前年同期比で増収・増益で着地

- 営業収益：宅配便の適正運賃収受の取組みは進展。一方で取扱個数は前年同期比で弱いトレンドが継続  
    フォワーディング事業を営むエクスポランカ社の航空取扱量、海上・航空運賃が上昇
- 営業利益：エクスポランカ社の営業損失額が縮小

- 連結の第2四半期累計・通期業績予想は変更なし

セグメント別の第2四半期累計の予想前提は一部見直し（下期は変更なし）

- デリバリー事業      ：（↓）宅配便個数の見通しを13.8億個→13.6億個に引き下げ、営業収益を下方修正
- ロジスティクス事業：（↑）エクスポランカ社の第1四半期の実績を反映し、営業収益を上方修正
- 不動産事業          ：（↑）不動産売却計画の変更により、営業収益を上方修正

- トピックス

2024年7月、総合物流ソリューションの高度化などを目的に、**株式会社C&Fロジホールディングス（以下、C&F社）株式の84.83%を取得**。シナジー等は、P15~26でご説明

## 業績概要

### デリバリー事業

- 取扱個数は、インフレの進行による実質賃金の低下や、宅配便需要の弱含みが続いていることにより一部で競争環境が激しくなっていること等の影響を受け、BtoB・BtoCともに減少
- 平均単価は、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃收受の取組みにより上昇
- TMS<sup>(1)</sup>の売上高は、GOAL<sup>®(2)</sup>による提案営業等により増加

### ロジスティクス事業

- 海上・航空運賃は、紅海・スエズ運河の通航回避による海上輸送の混乱や航空輸送へのシフト等により上昇
- 航空貨物は上記の地政学リスクの影響や新規顧客の獲得により増加、海上貨物は減少

### 不動産事業

- 計画どおり進捗。保有不動産の流動化は下期に予定

### その他の事業

- 大型トラック等の新車販売の減少

**注記** (1) TMS : Transportation Management System、当社グループの物流ネットワークを活用した宅配便以外の付加価値輸送サービス (2) 「GOAL」はSGホールディングス(株)の登録商標

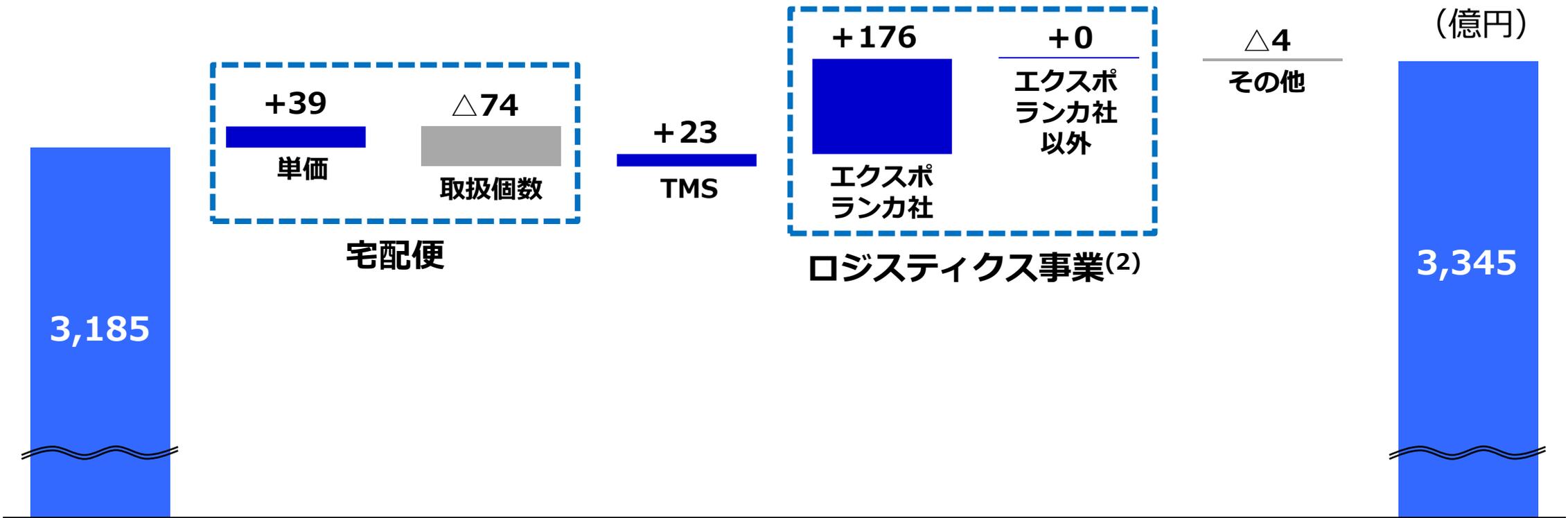
## 連結業績サマリー

(億円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
営業収益	3,185	3,345	+ 160	105.0%
営業利益 (営業利益率)	187 ( 5.9% )	195 ( 5.8% )	+ 7	104.1%
経常利益	186	194	+ 7	104.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	118	124	+ 5	104.8%

【参考】ROE<sup>(2)</sup> 2025年3月期第1四半期：8.8%（前年同期：8.6%）

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) ROEの算出方法：親会社株主に帰属する四半期純利益×4÷期中平均自己資本 (3) 2024年3月期の実績については、前第3四半期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を記載（以降も同様）

# 営業収益の増減分析



2024年3月期

第1四半期

- 平均単価 : 655円 (前年同期差 +12円)
- 取扱個数 : 329百万個 (前年同期比 96.6%)
- TMS売上高 : 293億円 (前年同期比 108.9%)

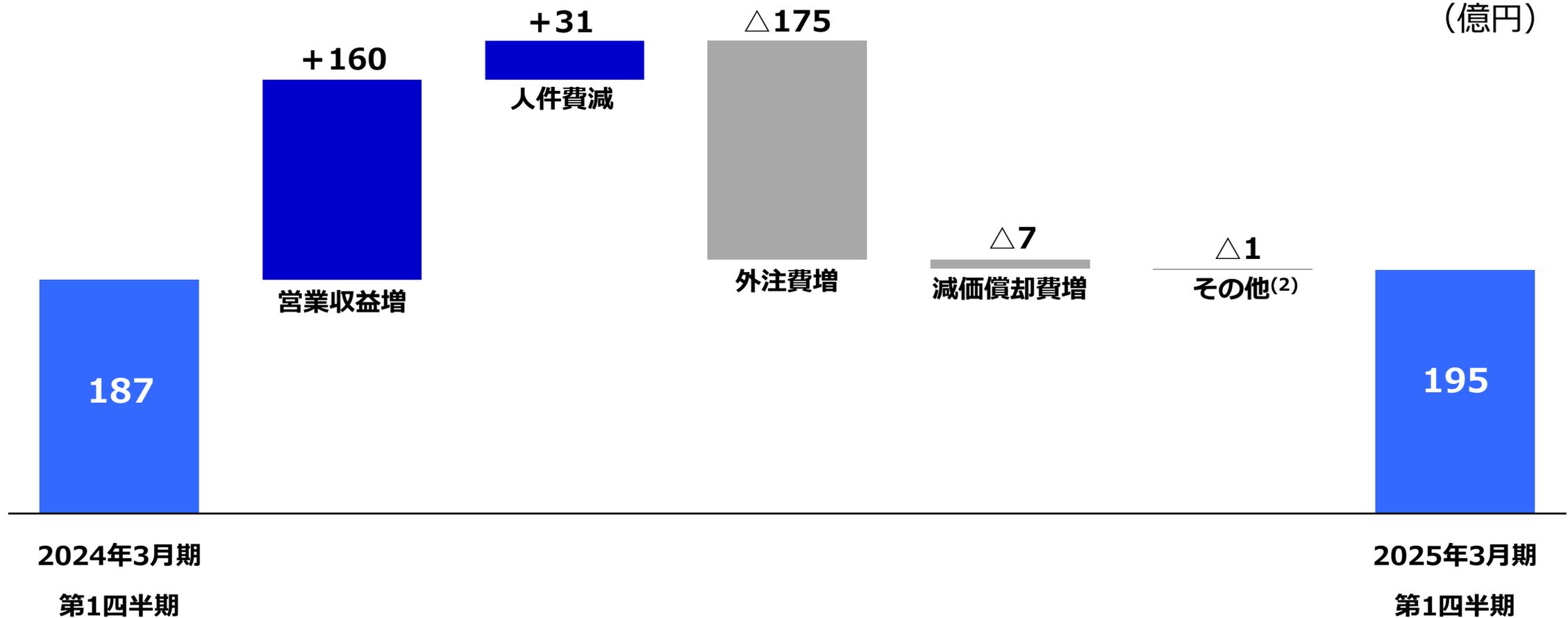
2025年3月期

第1四半期

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMSを除く

# 営業利益の増減分析

(億円)



- 人件費 : 取扱個数減少による費用減等
- 外注費 : ロジスティクス事業の増収、デリバリー事業の委託単価の引き上げ等
- 減価償却費 : 有形固定資産の取得等

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 「その他」は燃料費含む

## セグメント別業績

(億円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比	営業利益の増減要因
<b>営業収益 合計</b>	3,185	3,345	+ 160	105.0%	
デリバリー事業	2,519	2,517	△ 1	99.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>デリバリー事業</u> -取扱個数の減少や、委託単価の引き上げによる外注費増加等の押し下げ要因はあるものの、平均単価の上昇やTMSの取扱増加により増益</li> </ul>
ロジスティクス事業	512	686	+ 173	133.9%	
不動産事業	18	17	△ 0	96.2%	
その他の事業	134	123	△ 11	91.6%	
<b>営業利益 合計</b>	187	195	+ 7	104.1%	
デリバリー事業	171	179	+ 8	104.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>ロジスティクス事業</u> -エクスポランカ社の航空取扱量増加及び運賃上昇により増益</li> </ul>
ロジスティクス事業	△ 12	0	+ 12	-	
不動産事業	11	11	+ 0	103.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>その他の事業</u> -大型トラック等の新車販売の減少等により減益</li> </ul>
その他の事業	11	3	△ 7	32.6%	
調整額	4	△ 0	△ 5	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>調整額</u> -C&amp;F社の株式取得にかかるアドバイザー費用の計上等</li> </ul>

注記 (1) 億円未満切り捨て

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143	△ 93
フリーキャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	42	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284	△ 211
現金及び現金同等物の増減額	△ 210	△ 5
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,571	1,467

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

## 連結貸借対照表

(億円)	2024年3月期末	2025年3月期 第1四半期末	(億円)	2024年3月期末	2025年3月期 第1四半期末
<b>流動資産</b>	3,973	4,021	<b>負債</b>	3,067	3,487
現金及び預金	1,472	1,467	買掛債務	784	779
営業債権及びその他の債権	1,899	1,893	有利子負債	847	1,180
棚卸資産	375	373	その他	1,435	1,527
その他流動資産	226	287			
<b>固定資産</b>	4,996	5,037	<b>純資産</b>	5,902	5,571
有形固定資産	3,879	3,911	親会社株主帰属分	5,775	5,536
のれん	83	84	非支配株主持分	127	35
その他固定資産	1,033	1,041			
<b>資産合計</b>	8,970	9,059	<b>負債純資産合計</b>	8,970	9,059
			自己資本比率	64.4%	61.1%

注記 (1) 億円未満切り捨て

---

1.	2025年3月期第1四半期 決算概要	1 ~ 9
<b>2.</b>	<b>2025年3月期 業績予想</b>	<b>10 ~ 14</b>
3.	C&Fロジホールディングスについて	15 ~ 26
4.	参考資料	27 ~ 35

## 連結業績予想及び配当予想

### ➤ 前回予想から修正なし

(億円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 業績予想 (2024年4月30日公表)	前期差	前期比
営業収益	13,169	13,800	+ 630	105%
営業利益 (営業利益率)	892 ( 6.8% )	960 ( 7.0% )	+ 67	108%
経常利益	908	970	+ 61	107%
親会社株主に帰属する 当期純利益	582	645	+ 62	111%

(円)

1株当たり 配当金	第2四半期末	26	26	+ 1	-
	期末	25	26		
	合計	51	52		

**注記** (1) 億円未満切り捨て (2) 2024年7月のC&F社の株式取得に伴う業績への影響については現在精査中であり、連結業績予想及びセグメント別業績予想には含めていない(以降も同様)

## セグメント別業績予想

➤ 足元の状況を踏まえ、セグメント別業績予想のみ見直し

(億円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 前回業績予想 (2024年4月30日公表)	2025年3月期 業績予想	前期比	前回予想差	前回予想比
<b>営業収益 合計</b>	13,169	13,800	13,800	105%	－	100%
デリバリー事業	10,285	10,620	10,460	102%	△ 160	98%
ロジスティクス事業	2,197	2,460	2,560	116%	+ 100	104%
不動産事業	126	120	180	143%	+ 60	150%
その他の事業	560	600	600	107%	－	100%
<b>営業利益 合計</b>	892	960	960	108%	－	100%
デリバリー事業	815	820	820	101%	－	100%
ロジスティクス事業	△ 48	30	30	－	－	100%
不動産事業	71	70	70	98%	－	100%
その他の事業	34	35	35	102%	－	100%
調整額	20	5	5	25%	－	100%

注記 (1) 億円未満切り捨て

## 連結業績予想の前提条件

### 2025年3月期 業績予想

● <u>宅配便・TMS</u>	➤ 平均単価	:	662円	(前期差	+14円)	[修正なし]	
	➤ 取扱個数	:	13.6億個	(前期比	99%)	(前回予想差	△0.2億個)
	➤ TMS売上高	:	1,200億円	(前期比	106%)	[修正なし]	
● <u>エクスポランカ社</u>	➤ 営業収益	:	1,460億円	(前期比	128%)	(前回予想差	+100億円)
	➤ 営業利益	:	1億円	(前期比	-)	[修正なし]	
	➤ 取扱量	:	航空 120千t	(前期比	119%)	(前回予想差	+10千t)
			海上 170千TEU	(前期比	114%)	[修正なし]	
● <u>営業費用</u>	➤ 人件費	:	4,370億円	(前期比	101%)	(前回予想差	△110億円)
	➤ 外注費	:	6,385億円	(前期比	108%)	(前回予想差	+50億円)
	➤ 減価償却費	:	355億円	(前期比	101%)	[修正なし]	
	➤ その他 <sup>(2)</sup>	:	1,730億円	(前期比	104%)	(前回予想差	+60億円)
● <u>為替レート</u>	➤	第2四半期以降は1\$=146円で予想				[修正なし]	

注記 (1) エクスポランカ社業績はIFRS基準に基づく (2) 「その他」は燃料費含む

## 連結業績予想（第2四半期累計）

### ➤ 前回予想から修正なし

(億円)	2024年3月期 第2四半期累計 実績	2025年3月期 第2四半期累計 業績予想 (2024年4月30日公表)	前年同期差	前年同期比
営業収益	6,433	6,730	+ 296	105%
営業利益 (営業利益率)	388 ( 6.0% )	395 ( 5.9% )	+ 6	102%
経常利益	394	400	+ 5	101%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	254	260	+ 5	102%

注記 (1) 億円未満切り捨て

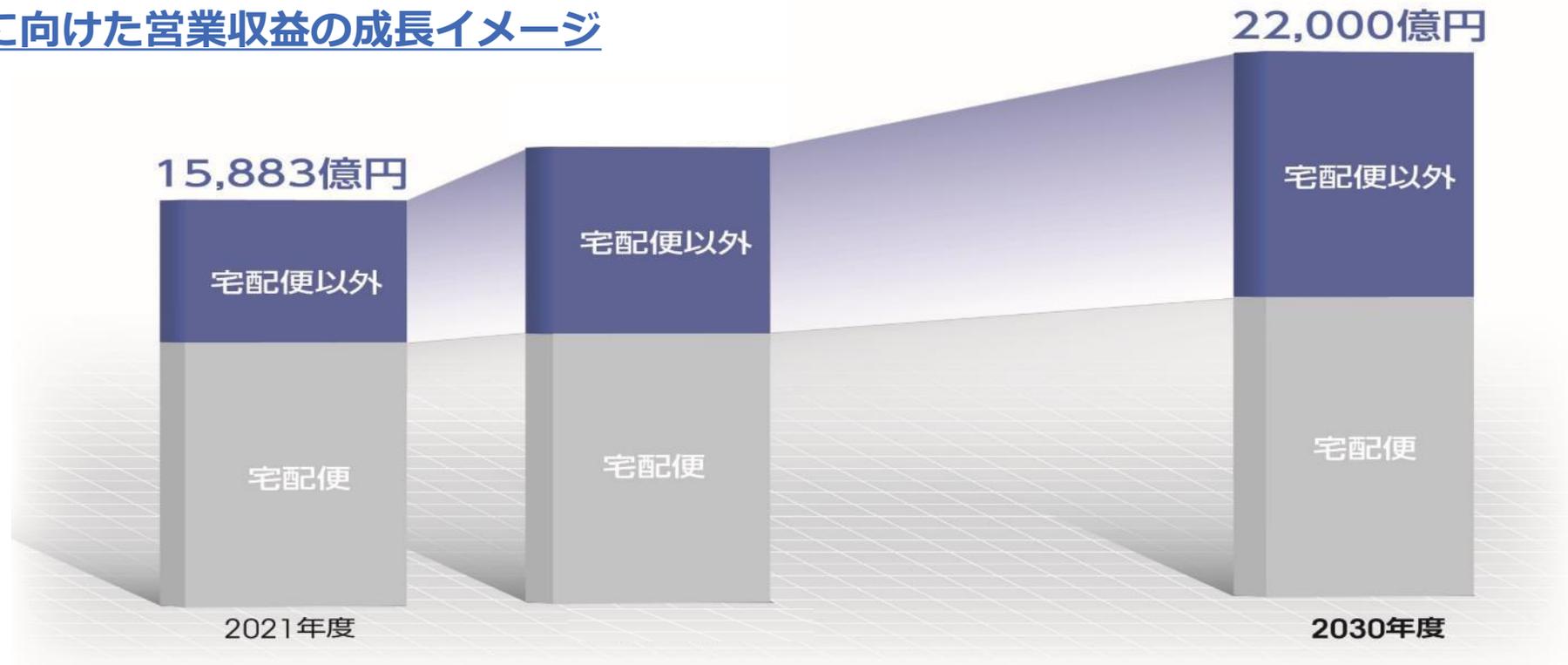
---

1.	2025年3月期第1四半期 決算概要	1 ~ 9
2.	2025年3月期 業績予想	10 ~ 14
<b>3.</b>	<b>C&amp;Fロジホールディングスについて</b>	<b>15 ~ 26</b>
4.	参考資料	27 ~ 35

## 「Grow the new Story. 新しい物流で、新しい社会を、共に育む。」

長期ビジョンにおいては、自社の力だけではなく、業種業界に囚われない多様なパートナーと力を合わせて、物流ソリューションの提供を通じ、未来につながる価値の創出、社会課題解決を可能とする新たな成長ストーリーを共に育ててまいります。

### 2030年に向けた営業収益の成長イメージ



## 環境認識と成長戦略

### 物流業界を取り巻く環境認識

- ✓ 運べないリスク
- ✓ サプライチェーン分断リスク

- 人手不足、ドライバー不足
  - 少子高齢化
  - 時間外労働の上限規制 (2024年問題)

- インフレシフト
  - 人件費の上昇
  - エネルギーコスト増加
  - 歴史的円安



### ✓ 輸送ニーズの複雑化

- お客様の取扱商材の多様化
- 生産拠点および販路の更なるグローバル展開
- 環境問題への対応要請

### 持続的な成長に向けた戦略

#### トータルロジスティクスの提供

環境変化に対応し、お客様の期待に応え続けるために、お客様のサプライチェーン全体をコーディネート

→GOALを中心に組み組んでおり、主力の宅配便事業の顧客基盤をベースに、川上から川下まで広がる物流ソリューションを組み合わせて提案

#### 物流ソリューションのさらなる高度化が必要

中期経営計画重点戦略：  
TMS・3PLネットワーク拡充と周辺ソリューションの高度化

2024年7月  
株式公開買付けによりC&F社の株式を取得

# 株式会社C&Fロジホールディングス概要

## 会社概要

設立	2015年10月
本社所在	東京都新宿区
主な事業会社	<b>名糖運輸(株)</b> ：主にチルド飲料・食品の共同配送、物流センター管理事業 <b>(株)ヒューテックノオリン</b> ：主に冷凍食品の保管・共同配送
連結営業収益	1,160億28百万円 <sup>(1)</sup>
連結営業利益	47億77百万円 <sup>(1)</sup>
連結従業員数	11,531名（内ドライバー4,103名） <sup>(2)</sup>
保有車両台数	2,872台 <sup>(1)</sup>
営業拠点 国内外	128ヶ所 <sup>(1)</sup>

注記 (1) 2024年3月期実績 (2) 社員と準社員他の合計。2024年3月末実績

## 事業領域

チルド物流・フローズン物流を軸に、低温食品物流業界において、きめ細かな顧客サービスと高品質の物流サービスを提供



TC事業  
(通過型センター事業)

主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務および輸配送を行う事業



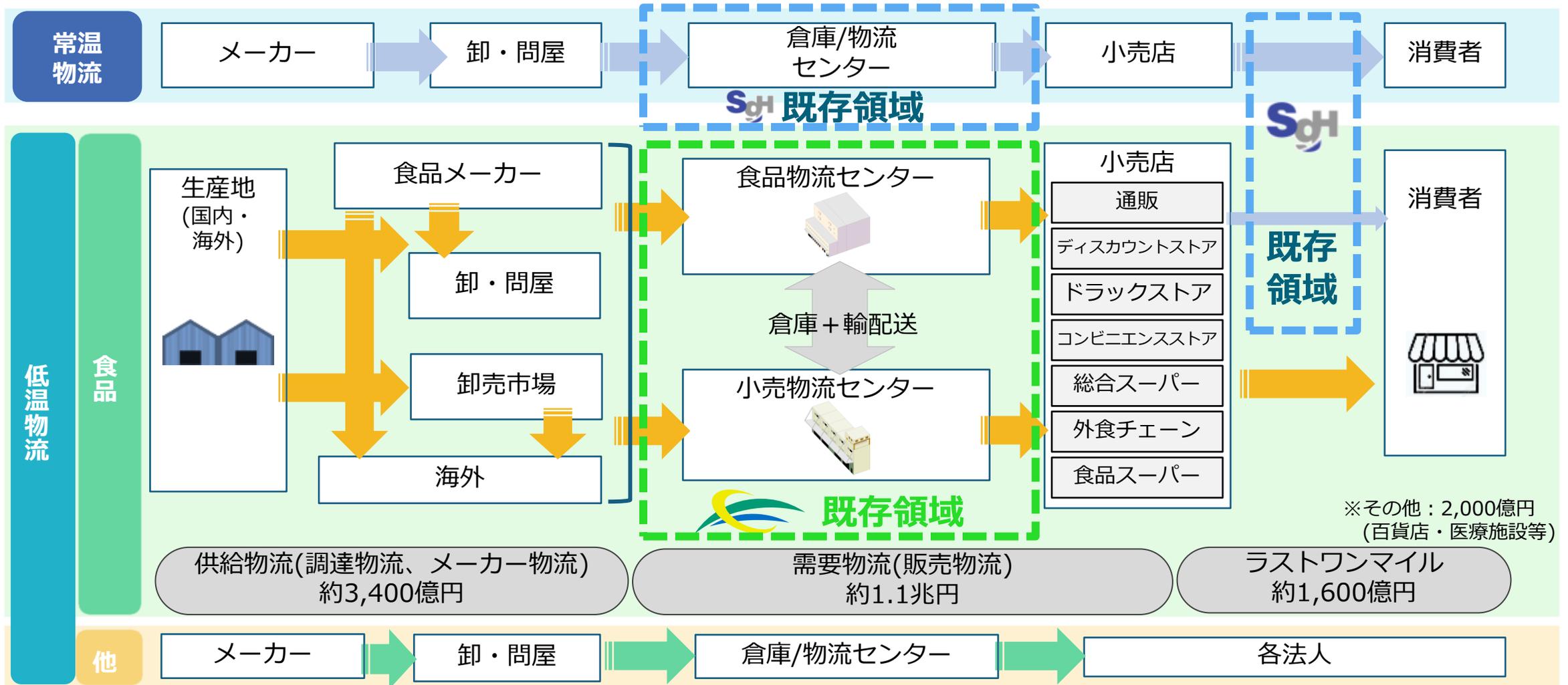
DC事業  
(保管在庫型物流事業)

主に冷凍食品の保管・荷役および輸配送を一体的に行う事業

## 両社の事業領域

C&F社：サプライチェーン中流の低温食品物流  
 SGホールディングス：ラストワンマイル配送と常温のロジスティクス事業

相互補完関係



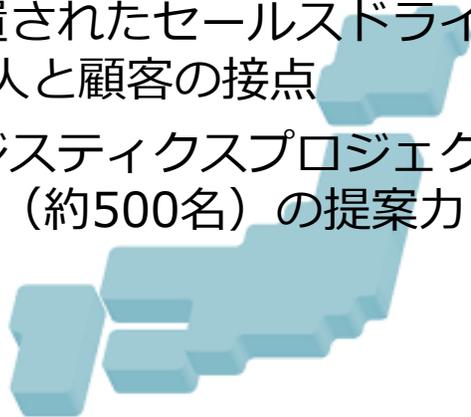
注記 (1) 低温食品物流売上高は矢野経済研究所推計資料から引用

## 両社の強みとシナジー創出



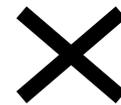
### 広い顧客接点と提案力

- 全国に配置されたセールスドライバー<sup>®(1)</sup>約25,000人と顧客の接点
- 先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL」（約500名）の提案力



### 低温物流のノウハウ・リソース・アセット

- 食品低温物流のTC・DCセンター運営ノウハウ
- 低温物流センター建設ノウハウ
- 全国的な低温物流を支えるリソース・アセット  
[国内外営業拠点128か所、車両約2,800台、ドライバー約4,000人]

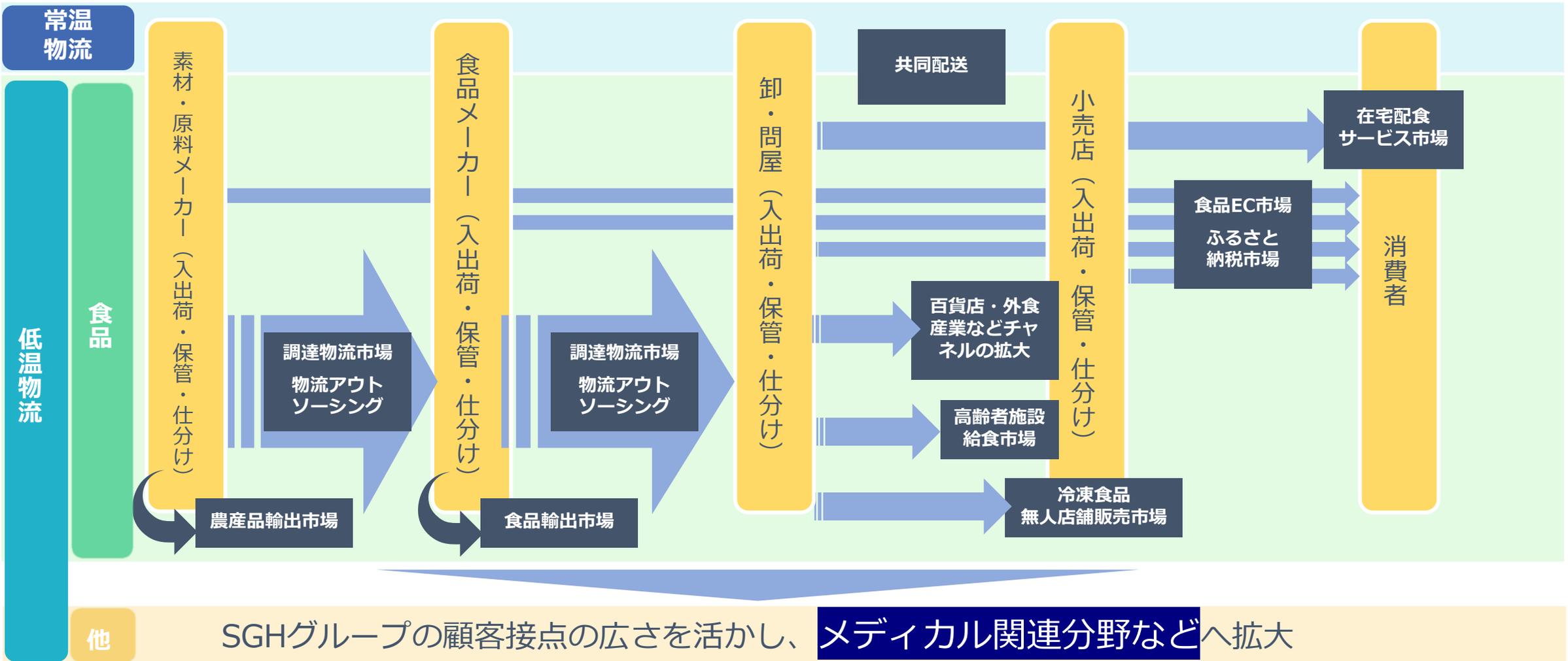


C&F社のノウハウ・アセットを活かしたSGHグループの顧客への低温物流ソリューションの提供  
+  
双方にとって新規領域となる新たな低温物流ソリューションの開発

注記 (1) 「セールスドライバー」はSGホールディングス(株)の登録商標

## シナジーを発揮できる領域

双方の持つ強み・ナレッジ・アセット等を有機的に結び付け、国内屈指のコールドチェーンソリューションをサプライチェーン上の全てのプレイヤーに提供



## 具体的に想定するシナジー

### ① C&F社売上貢献



### ② C&F社費用貢献

- ✓ 重複機能の統合による適正化
- ✓ 車両、燃料、保険、施設管理等の共同化によるコストメリット
- ✓ 上場維持コスト削減

### ③ SGH既存各社売上貢献

- ✓ 冷凍・冷蔵倉庫・輸送の取扱いから波及する飛脚クール便<sup>®(1)</sup>取扱個数の増加
- ✓ 倉庫内オペレーションのノウハウ共有・高度化
- ✓ 各種物流附带サービスの提供領域の拡大

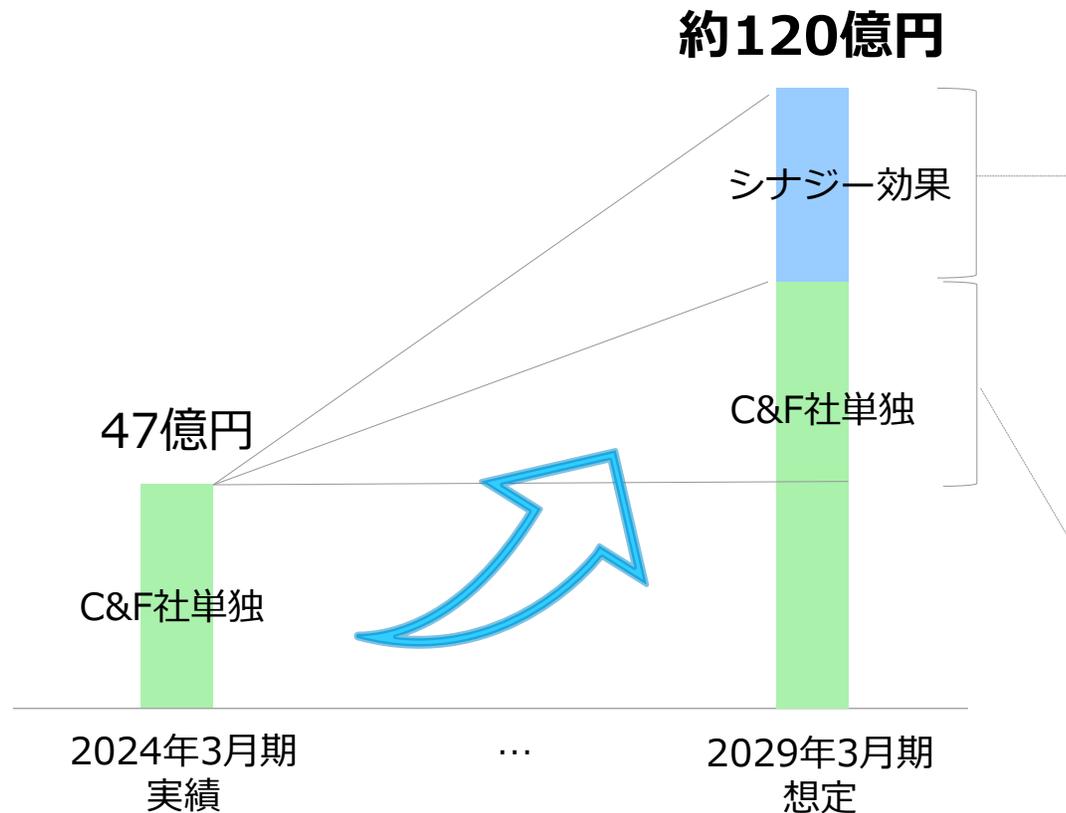
注記 (1) 「飛脚クール便」はSGホールディングス(株)の登録商標

## シナジー効果とC&F社の成長性

### ■ C&F社の5年後の利益成長イメージ

#### C&F社単独の事業成長 + シナジー効果

(C&F社営業利益イメージ)



#### <シナジー効果>

区分	取組み例	2029年3月期利益貢献額
既存顧客×既存領域	メーカー自家物流アウトソーシング ベトナムにおける相互送客	+ 40億円
既存顧客×新規領域	食品市場、ふるさと納税市場のラストワンマイルへの取組み	
新規顧客×既存領域	SGHグループの顧客へのサービス提供開始	
新規顧客×新規領域	メディカル（医薬品）領域への拡大 国産食材の輸出案件への取組み	
コスト効果	重複機能の解消、上場維持コストの削減、 共同購買によるコスト適正化など	

#### <C&F社単独の事業成長>

区分	取組み例	2029年3月期利益貢献額
既存成長	既存顧客の深掘り・国内外の顧客の成長	+ 35億円
適正料金收受	原価管理と単価交渉	

PMI体制を既に構築。各検討テーマごとのキーパーソン同士でシナジー創出に向けて活動を開始

## PMI推進チームの組成

- 営業面のシナジーを加速させる検討体制の構築
- 双方の拠点確認、それに伴うターゲット顧客の選定
- 顧客ニーズに伴う新規投資、拠点構想ならびに既存施設の統合案の策定
- 物流附带サービスのシナジー創出案の検討
- 人事・会計・システム等の統合方針の検討
- 共同購買によるコスト削減や管理コストの効率化

双方トップが参画する  
ステアリング  
コミッティー



## 経緯・プロセス

2022年8月 佐川急便(株)・名糖運輸(株)で取引開始  
取組み開始1年後には2.5倍のボリュームに成長。親和性の高さを認識

2024年3月 双方の人材交流について対話開始  
AZ-COM丸和ホールディングス(株)によるC&F社株式公開買付け開始

4~5月 当社内でC&F社の株式公開買付け検討開始

5月末 株式公開買付け実施公表

6月 株式公開買付け期間 (6月3日~7月12日)

7月 株式公開買付け成立  
**PMIキックオフ**

**連結業績への反映は10月以降予定**

【参考】M&A（投資案件）実行までの承認フロー

■ 実務者での検討、協議



■ 投資検討委員会 審議  
(社外含む取締役、常勤監査役)

…資本投資ガイドライン（ハードルレート含む）  
に照らして、戦略的意義、定量的・定性的効果、  
財務影響等を議論



■ 取締役会 承認

## 本件実行に伴う買付代金・資金手当

### 買付代金・資金手当

➤ 買付代金 約1,200億円

➤ 資金手当 借入金

→実施後の自己資本比率影響約△7pt<sup>(2)</sup>

➤ 配当 配当予想修正なし（通期：1株当たり52円）

(参考)2025年3月期主な投資（見通し）

不動産・施設投資 : 330億円

車両投資 : 190億円

IT投資 : 70億円

<新>資本投資 : 1,200億円

### 【参考】 公開買付け概要

買付者	SGホールディングス株式会社
対象者	株式会社C&Fロジホールディングス
対象	普通株式
買付数	18,287,006株（買付け後の所有割合84.83%） <sup>(3)</sup>
買付価格	1株 5,740円
買付期間	2024年6月3日(月)～2024年7月12日(金)（決済開始2024年7月22日）

**注記** (1) 億円未満切り捨て (2) 2024年6月末時点の貸借対照表に買付に伴う借入金を考慮して試算 (3) スクイズアウト手続きの実施により、2024年10月頃を目途に所有割合を100%とする予定

---

1.	2025年3月期第1四半期 決算概要	1 ~ 9
2.	2025年3月期 業績予想	10 ~ 14
3.	C&Fロジホールディングスについて	15 ~ 26
4.	<b>参考資料</b>	<b>27 ~ 35</b>

## 外部環境

### 国内物流市場

- 賃上げの定着及び、政府の総合経済対策の効果発現などが個人消費を下支えすることによる荷動きの回復が期待されるが、足元では実質賃金のマイナス基調に伴う実質消費の弱さが継続
- 上記を背景に、宅配便においては需要の弱含みが継続しており、一部では競争環境の激化も見られる
- 2024年問題への対応や、物価・人件費上昇などに伴う継続的なコスト上昇を見込む

### 国際物流市場

- 紅海・スエズ運河通航回避による海上輸送の混乱や航空輸送へのシフト、またこれらに伴う海上・航空運賃の上昇が見られる

## 連結業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
営業収益	3,185	3,345	+ 160	105.0%
営業費用	2,997	3,150	+ 152	105.1%
人件費	1,095	1,064	△ 31	97.1%
外注費	1,422	1,598	+ 175	112.4%
燃料費	30	31	+ 0	102.6%
減価償却費	83	90	+ 7	108.5%
その他経費	365	365	△ 0	100.0%
営業利益 (営業利益率)	187 ( 5.9% )	195 ( 5.8% )	+ 7	104.1%
経常利益	186	194	+ 7	104.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	118	124	+ 5	104.8%

注記 (1) 億円未満切り捨て

## デリバリー事業業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
<b>営業収益</b>	2,519	2,517	△ 1	99.9%
<b>営業費用</b>	2,466	2,444	△ 22	99.1%
人件費	913	869	△ 43	95.2%
外注費	1,207	1,231	+ 23	102.0%
燃料費	30	30	+ 0	102.0%
減価償却費	53	58	+ 4	108.5%
その他経費	261	253	△ 8	96.8%
<b>営業利益</b> (営業利益率)	171 ( 6.8% )	179 ( 7.1% )	+ 8	104.8%

**注記** (1) 億円未満切り捨て (2) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業費用は「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を含むセグメント営業収益合計に対する営業費用を表示

## エクスポランカ社の実績

(億円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
営業収益	244	421	+ 176	172.5%
営業原価	194	353	+ 159	181.8%
営業総利益	49	67	+ 18	136.4%
販売費及び一般管理費	69	74	+ 4	106.6%
営業利益	△ 20	△ 6	+ 13	—
航空 数量 (千t) <sup>(2)</sup>	21	33	+ 11	153.9%
海上 数量 (千TEU) <sup>(2)</sup>	40	33	△ 7	81.5%
[参考]為替レート (1\$/円) <sup>(3)</sup>	137.37	155.88	—	113.5%

**注記** (1) 億円未満切り捨て (2) 小数点以下切り捨て (3) 期中平均レート (累計AR) (4) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業費用は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示

## 連結キャッシュ・フロー計算書 主な内訳

### 2025年3月期 第1四半期

(億円)

● 営業活動によるキャッシュ・フロー		279
主な内容：		
税金等調整前四半期純利益		194
減価償却費		89
のれん償却額		5
賞与引当金の増減額	(△は減少)	81
為替差損益	(△は益)	11
売上債権の増減額	(△は増加)	31
仕入債務の増減額	(△は減少) △	18
預り金の増減額	(△は減少) △	30
未払費用の増減額	(△は減少)	16
未払消費税等の増減額	(△は減少)	53
法人税等の支払額		△ 122

● 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 93
主な内容：		
有形固定資産の取得による支出		△ 71
無形固定資産の取得による支出		△ 14
● 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 211
主な内容：		
短期借入金の純増減額	(△は減少)	342
長期借入金の返済による支出		△ 45
リース債務の返済による支出		△ 22
エクスポランカ社株式の追加取得		△ 334
配当金の支払額		△ 158

注記 (1) 億円未満切り捨て

## 商品・サービスの状況

### デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
<b>取扱個数合計</b>	341	329	△ 11	96.6%
飛脚宅配便 <sup>®(2)(4)</sup>	329	318	△ 11	96.6%
その他 <sup>(3)</sup>	11	11	△ 0	96.8%
<b>平均単価</b>	643	655	+ 12	101.8%

【参考】 2025年3月期第1四半期 対前年日数増減： 平日±0、土曜±0、日曜祝日±0

### TMSの状況

(億円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比
<b>売上高</b>	269	293	+ 23	108.9%

**注記** (1) 億円未満切り捨て (2) 飛脚宅配便は、佐川急便(株)が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3) その他は、飛脚ラージサイズ宅配便<sup>®(4)</sup>及びその他の会社の取扱個数 (4) 「飛脚宅配便」、「飛脚ラージサイズ宅配便」はSGホールディングス(株)の登録商標

## 従業員・車両・拠点の状況

(人、台、拠点)		2024年3月期末	2025年3月期 第1四半期末	前期末差
<b>連結従業員数合計</b> (うちパートナー社員等 <sup>(1)</sup> )		93,403 ( 41,094 )	94,187 ( 41,376 )	+ 784 ( + 282 )
デリバリー事業		73,751 ( 31,549 )	74,879 ( 32,373 )	+ 1,128 ( + 824 )
ロジスティクス事業		14,805 ( 7,368 )	14,678 ( 7,123 )	△ 127 ( △ 245 )
不動産事業		97 ( 2 )	98 ( 2 )	+ 1 ( - )
その他の事業		4,049 ( 1,983 )	3,823 ( 1,686 )	△ 226 ( △ 297 )
全社 (共通)		701 ( 192 )	709 ( 192 )	+ 8 ( - )
佐川急便(株)	車両台数	25,992	25,866	△ 126
	主な拠点数	847	838	△ 9
	中継センター	22	22	-
	営業所	427	427	-
	小規模店舗 <sup>(2)</sup>	398	389	△ 9

注記 (1) 期中の平均人員数 (2) サービスセンター、デリバリーセンターの合計

## C&F社とのシナジーを想定する市場の成長性

### 食品系EC/ラストワンマイル

#### ■食品EC：CAGR／11.3%（2016年～2022年）

- ・市場規模：2兆7,506億円（2022年現在）
- ・5年後には、約5兆円の市場へ成長

出所：経済産業省『電子商取引実態調査』調べ（5年後の市場規模は当社推計）

#### ▶ふるさと納税：CAGR／22.6%（2016年～2022年）

- ・納税規模：9,654億円（2022年現在）
- ・5年後には、約2兆円の市場へ成長

出所：総務省『令和5年度ふるさと納税に関する現況調査について』より当社推計

#### ▶在宅配食サービス：CAGR／9.5%

- ・市場規模：1,780億円（2023年現在）
- ・5年後には、約2,300億円の市場へ成長

出所：『矢野経済研究所』調べ（5年後の市場規模は当社推計）

### 法人向け物流市場

#### ■高齢者向け施設給食：CAGR／3.2%（2018年～2022年）

- ・市場規模：7,527億円（2023年現在）
- ・5年後には、約9,000億円の市場へ成長

出所：『矢野経済研究所』より当社推計

#### ■百貨店：CAGR／2.3%（2022年～2028年）

- ・市場規模：4兆9,812億円（2022年現在）
- ・5年後には、約5.7兆円の市場へ成長

出所：『矢野経済研究所』調べ

#### ■スペシャリティ医薬品市場

- ・市場規模：3兆8,181億円（2023年現在）

国内医療用医薬品市場全体に占めるスペシャリティ医薬品の割合は35%を超えて成長

出所：『日本調剤グループ 統合報告書2023』より当社推計

### 日本産食品輸出

#### ■農産品・水産品市場：CAGR／19%（2023年～2030年）

- ・市場規模：1兆403億円（2023年現在）
- ・2030年には、約5兆円の市場へ成長

出所：農林水産省『農林水産物輸出入概況』調べ  
2030年市場規模は農林水産省公表の目標値

### 国内食品物流アウトソース

#### ■低温食品加工市場：CAGR／0.8%（2016年～2022年）

- ・市場規模：14.1兆円（2022年現在）
- ・2028年には、約16.2兆円の市場へ成長
- ・製造業では、物流専門業者への委託比率が、現状78.3%から5年間で6%上昇する予測

出所：『矢野経済研究所』『JILS』調べ（2028年市場規模は当社推計）

## ディスクレイマー

---

本資料は、SGホールディングス(株) (以下、「当社」とします) 及びそのグループ会社 (以下当社とあわせて、「当社グループ」とします) の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を目的とするものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、EC市場の低成長、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。